



## 2023年6月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月8日

上場会社名 株式会社 高見澤

上場取引所 東

コード番号 5283 URL <https://www.kk-takamisawa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高見澤 秀茂

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 久保 輝明

TEL 026-228-0111

四半期報告書提出予定日 2023年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年6月期第2四半期の連結業績(2022年7月1日～2022年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第2四半期	35,220	8.0	1,035	38.4	1,179	49.6	801	63.7
2022年6月期第2四半期	32,606		747		788		489	

(注) 包括利益 2023年6月期第2四半期 883百万円 (71.0%) 2022年6月期第2四半期 516百万円 ( % )

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第2四半期	476.70	
2022年6月期第2四半期	291.20	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年6月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期第2四半期	38,961	13,115	32.7	7,610.00
2022年6月期	33,958	12,286	35.2	7,107.72

(参考) 自己資本 2023年6月期第2四半期 12,750百万円 2022年6月期 11,947百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期		0.00		25.00	25.00
2023年6月期		0.00			
2023年6月期(予想)				25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年6月期の連結業績予想(2022年7月1日～2023年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,000	2.2	720	33.9	920	30.2	600	3.5	357.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(注)詳細は、添付資料P.9「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注意事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年6月期2Q	1,758,400 株	2022年6月期	1,758,400 株
期末自己株式数	2023年6月期2Q	82,939 株	2022年6月期	77,494 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年6月期2Q	1,680,402 株	2022年6月期2Q	1,680,829 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、各種行動制限が緩和され、景気は緩やかな持ち直しの動きがみられるようになりましたが、ウクライナ情勢や原材料価格の高騰、急激な為替変動などにより、依然として先行きについては不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中にあつて、当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高35,220百万円（前年同四半期比8.0%増）、営業利益1,035百万円（前年同四半期比38.4%増）、経常利益1,179百万円（前年同四半期比49.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益801百万円（前年同四半期比63.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ① 建設関連事業

国土強靱化に向けた対策工事や複数の大型民間工事で前年同四半期以上の売上を確保し、原材料・燃料などの価格高騰や仕入商材の値上がりの影響があったものの、製造原価の低減や販売価格への転嫁などに努めた結果、増益となりました。

この結果、建設関連事業の売上高は5,353百万円（前年同四半期比16.7%増）、営業利益は293百万円（前年同四半期比37.0%増）となりました。

#### ② 電設資材事業

設備投資案件の納入が順調に進んだこと、及び岐阜電材株式会社を子会社化したことにより売上高は増加しました。また、仕入コストは上昇したものの業務改善に取り組み増益となりました。

この結果、電設資材事業の売上高は17,559百万円（前年同四半期比4.3%増）、営業利益は574百万円（前年同四半期比19.3%増）となりました。

#### ③ カーライフ関連事業

石油部門では、原油高に伴う油価の高騰と燃料販売数量が順調に推移したことにより増収増益となりました。オート部門では、車検及び新車・中古車販売が共に順調に推移したことにより増収増益となりました。

この結果、カーライフ関連事業の売上高は8,113百万円（前年同四半期比7.4%増）、営業利益は96百万円（前年同四半期比125.2%増）となりました。

#### ④ 住宅・生活関連事業

農産物部門では、きのこと培地の販売が順調に推移したことや、為替変動による原材料高騰はあったものの利幅確保に取り組み増収増益となりました。不動産部門では、建売分譲物件の原材料不足による完成遅延が一部解消され、取扱いが増加したことにより増収増益となりました。また、飲食料品小売部門では、家庭内消費が引き続き順調であったことに加え、ECサイト向けなどへの営業拡大により増収となりました。

この結果、住宅・生活関連事業の売上高は4,195百万円（前年同四半期比15.7%増）、営業利益は238百万円（前年同四半期比45.4%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は23,409百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,003百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が1,115百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が3,741百万円増加したことによるものであります。固定資産は15,551百万円となり、前連結会計年度末に比べ0百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が107百万円、投資その他の資産のその他が129百万円増加したものの、繰延税金資産が207百万円減少し、貸倒引当金が46百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、38,961百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,003百万円増加いたしました。

##### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は18,517百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,605百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が3,730百万円、短期借入金が1,516百万円増加したことによるものであります。固定負債は7,328百万円となり、前連結会計年度末に比べ430百万円減少いたしました。これは主に社債が105百万円、長期借入金が337百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、25,846百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,175百万円増加いたしました。

##### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は13,115百万円となり、前連結会計年度末に比べ828百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益801百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は32.7%（前連結会計年度末は35.2%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて1,056百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には3,075百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果獲得した資金は650百万円（前年同四半期は881百万円の使用）となりました。これは主に売上債権の減少額3,673百万円に対し、税金等調整前四半期純利益1,187百万円及び仕入債務の増加額3,729百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、投資活動の結果使用した資金は674百万円（前年同四半期は419百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出602百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、財務活動の結果獲得した資金は1,079百万円（前年同四半期は519百万円の獲得）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出937百万円に対し、短期借入金の純増額1,597百万円及び長期借入れによる収入520百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年8月10日の「2022年6月期 決算短信」で公表いたしました通期業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,481	3,597
受取手形、売掛金及び契約資産	11,998	15,739
商品及び製品	3,210	3,323
仕掛品	5	6
原材料及び貯蔵品	315	326
その他	431	462
貸倒引当金	△35	△46
流動資産合計	18,405	23,409
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,630	9,697
減価償却累計額	△6,260	△6,369
建物及び構築物 (純額)	3,370	3,328
機械装置及び運搬具	6,276	6,380
減価償却累計額	△4,528	△4,666
機械装置及び運搬具 (純額)	1,747	1,714
土地	6,780	6,862
リース資産	396	440
減価償却累計額	△193	△216
リース資産 (純額)	202	224
建設仮勘定	12	99
その他	1,878	1,890
減価償却累計額	△1,662	△1,682
その他 (純額)	216	208
有形固定資産合計	12,329	12,436
無形固定資産		
のれん	104	98
その他	243	234
無形固定資産合計	347	333
投資その他の資産		
投資有価証券	742	772
繰延税金資産	944	737
その他	1,783	1,912
貸倒引当金	△594	△641
投資その他の資産合計	2,875	2,781
固定資産合計	15,552	15,551
資産合計	33,958	38,961

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,586	10,317
短期借入金	4,281	5,798
リース債務	78	84
未払法人税等	382	182
賞与引当金	686	29
その他	1,896	2,106
流動負債合計	13,912	18,517
固定負債		
社債	110	5
長期借入金	4,788	4,450
リース債務	164	179
繰延税金負債	29	26
再評価に係る繰延税金負債	381	381
退職給付に係る負債	1,736	1,740
役員退職慰労引当金	290	287
環境対策引当金	105	95
資産除去債務	62	72
その他	90	89
固定負債合計	7,758	7,328
負債合計	21,671	25,846
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,264	1,264
資本剰余金	0	0
利益剰余金	10,275	11,034
自己株式	△95	△106
株主資本合計	11,444	12,192
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	180	184
土地再評価差額金	101	101
為替換算調整勘定	252	298
退職給付に係る調整累計額	△31	△26
その他の包括利益累計額合計	503	557
非支配株主持分	339	364
純資産合計	12,286	13,115
負債純資産合計	33,958	38,961

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
売上高	32,606	35,220
売上原価	27,153	29,260
売上総利益	5,452	5,960
販売費及び一般管理費	4,704	4,925
営業利益	747	1,035
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	3	7
持分法による投資利益	—	65
為替差益	9	—
仕入割引	78	87
不動産賃貸料	16	19
その他	53	60
営業外収益合計	164	242
営業外費用		
支払利息	34	33
持分法による投資損失	53	—
為替差損	—	11
売上割引	17	18
その他	18	35
営業外費用合計	123	98
経常利益	788	1,179
特別利益		
固定資産売却益	2	7
投資有価証券評価損戻入益	4	6
特別利益合計	6	14
特別損失		
固定資産除却損	4	5
その他	—	0
特別損失合計	4	5
税金等調整前四半期純利益	790	1,187
法人税、住民税及び事業税	211	175
法人税等調整額	98	197
法人税等合計	309	372
四半期純利益	480	815
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△9	14
親会社株主に帰属する四半期純利益	489	801

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	480	815
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	4
為替換算調整勘定	15	38
退職給付に係る調整額	4	4
持分法適用会社に対する持分相当額	3	20
その他の包括利益合計	36	68
四半期包括利益	516	883
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	520	855
非支配株主に係る四半期包括利益	△3	27

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	790	1,187
減価償却費	352	370
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9	47
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△305	△657
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△7	△2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	27	10
受取利息及び受取配当金	△6	△9
支払利息	34	33
為替差損益 (△は益)	△9	11
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,102	△3,673
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△94	△125
未収入金の増減額 (△は増加)	83	33
仕入債務の増減額 (△は減少)	647	3,729
未払金の増減額 (△は減少)	△124	75
前受金の増減額 (△は減少)	△49	—
その他	158	23
小計	△595	1,053
利息及び配当金の受取額	10	8
利息の支払額	△34	△33
法人税等の支払額	△261	△378
営業活動によるキャッシュ・フロー	△881	650
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△390	△602
有形固定資産の売却による収入	2	7
無形固定資産の取得による支出	△18	△7
投資有価証券の取得による支出	△2	△13
貸付けによる支出	△1	△2
貸付金の回収による収入	2	2
定期預金の預入による支出	△137	△163
定期預金の払戻による収入	127	104
その他	△0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△419	△674
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△241	—
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,175	1,597
長期借入れによる収入	630	520
長期借入金の返済による支出	△920	△937
社債の償還による支出	△5	△5
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△32	△37
自己株式の取得による支出	△0	△10
配当金の支払額	△83	△41
非支配株主への配当金の支払額	△2	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	519	1,079
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△781	1,056
現金及び現金同等物の期首残高	2,840	2,018
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,059	3,075

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設関連	電設資材	カーライフ 関連	住宅・生活 関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,586	16,840	7,554	3,624	32,606	—	32,606
セグメント間の内部 売上高又は振替高	78	21	148	81	328	△328	—
計	4,664	16,861	7,702	3,706	32,935	△328	32,606
セグメント利益	213	481	42	164	902	△154	747

(注) 1. セグメント利益の調整額△154百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設関連	電設資材	カーライフ 関連	住宅・生活 関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,353	17,559	8,113	4,195	35,220	—	35,220
セグメント間の内部 売上高又は振替高	132	28	153	71	384	△384	—
計	5,485	17,587	8,266	4,266	35,605	△384	35,220
セグメント利益	293	574	96	238	1,202	△167	1,035

(注) 1. セグメント利益の調整額△167百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。